

○北九州市養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例

平成24年12月19日

条例第50号

改正 平成28年6月22日条例第31号

令和3年6月25日条例第20号

目次

第1章 総則（第1条・第2条）

第2章 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（第3条―第8条）

第3章 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（第9条―第12条）

第4章 雑則（第13条）

付則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この条例は、老人福祉法（昭和38年法律第133号。以下「法」という。）第17条第1項の規定に基づき、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

（用語）

第2条 この条例において使用する用語は、法において使用する用語の例による。

第2章 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

（基本方針）

第3条 養護老人ホームは、入所者の処遇に関する計画に基づき、社会復帰の促進及び自立のために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを旨とするものでなければならない。

2 養護老人ホームは、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立って処遇を行うように努めなければならない。

- 3 養護老人ホームは、明るく家庭的な雰囲気を有し、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、社会福祉事業に関する熱意及び能力を有する職員による適切な処遇に努めるとともに、市町村（特別区を含む。以下同じ。）、老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。
- 4 養護老人ホームは、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

（令 3 条例 20 ・ 一部改正）

（養護老人ホームの設備及び運営に関する基準）

第 4 条 前条及び第 8 条に定めるもののほか、養護老人ホームの設備及び運営に関する基準は、法第 17 条第 2 項に規定する厚生労働省令で定める基準によることとする。

（非常災害対策）

第 5 条 前条の規定にかかわらず、養護老人ホームは、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、火災、風水害、地震等の非常災害の種類ごとに具体的な計画を定め、非常災害時における関係機関への通報体制及び関係機関との連携体制を整備し、これらを定期的に職員に周知しなければならない。

（必要な設備）

第 6 条 第 4 条の規定にかかわらず、養護老人ホームには、次に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、当該養護老人ホームの効果的な運営を期待することができる場合であって、入所者の処遇に支障がないときは、設備の一部を設けないことができる。

- （1） 居室
- （2） 静養室
- （3） 食堂
- （4） 集会室

- (5) 浴室
- (6) 洗面所
- (7) 便所
- (8) 医務室
- (9) 調理室
- (10) 宿直室
- (11) 職員室
- (12) 面談室
- (13) 洗濯室又は洗濯場
- (14) 汚物処理室
- (15) 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備
(地域との連携等)

第7条 第4条の規定にかかわらず、養護老人ホームは、その運営に当たっては、当該養護老人ホームが所在する地域の自治会等の地縁による団体（次項において「自治会等」という。）に加入するなど、地域住民及びその自発的な活動等（以下この項において「地域住民等」という。）との連携、協力等により地域との交流を図るとともに、当該養護老人ホーム内に地域住民等と交流するための場所を設けるよう努めなければならない。

2 養護老人ホームは、自治会等と非常災害時における協力体制を構築するよう努めなければならない。

（暴力団員等の排除）

第8条 養護老人ホームは、次の各号のいずれかに該当してはならない。

(1) 当該養護老人ホームを設置する法人の役員又は当該養護老人ホームの長（以下これらを「役員等」という。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下この条においてこれらを「暴力団員等」という。）であること。

(2) 暴力団員等とその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使

用していること。

(3) 暴力団員等によりその運営について支配を受けていると認められること。

(4) 福岡県暴力団排除条例（平成21年福岡県条例第59号。以下この条において「県条例」という。）第23条第1項の規定により県条例第22条第1項の勧告（県条例第15条第2項、第17条の3、第19条第2項又は第20条第2項の規定に違反する行為に係るものに限る。）に従わなかった旨の公表をされ、当該公表をされた日から起算して2年を経過していないこと。

(5) 役員等が前号に規定する公表をされ、当該公表をされた日から起算して2年を経過していない者であること。

(6) 県条例第25条第1項第3号に該当することにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過していないこと。

(7) 役員等が県条例第25条第1項第3号に該当することにより懲役又は罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過していない者であること。

（令3条例20・一部改正）

第3章 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

（特別養護老人ホームの基本方針）

第9条 特別養護老人ホーム（ユニット型特別養護老人ホーム（施設の全部において少数の居室及び当該居室に近接して設けられる共同生活室（当該居室の入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所をいう。付則第3項において同じ。）により一体的に構成される場所（以下この項、次条第1項及び付則第3項において「ユニット」という。）ごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる特別養護老人ホームをいう。）及びユニット型地域密着型特別養護老人ホーム（施設の全部においてユニットごとに入居者の日常生活が営まれ、これに対する支援が行われる地域密着型特別養護老人ホームをいう。）（次条及び付則第3項においてこれらを「ユニット

型特別養護老人ホーム等」という。)を除く。この条及び付則第2項において同じ。)は、入所者に対し、健全な環境の下で、社会福祉事業に関する熱意及び能力を有する職員による適切な処遇を行うよう努めなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者の処遇に関する計画に基づき、可能な限り、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入浴、排せつ、食事等の介護、相談、援助、社会生活上の便宜の供与その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを旨とするものでなければならない。

3 特別養護老人ホームは、入所者の意思及び人格を尊重し、常に入所者の立場に立って処遇を行うように努めなければならない。

4 特別養護老人ホームは、明るく家庭的な雰囲気を持ち、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。

5 特別養護老人ホームは、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

(平28条例31・令3条例20・一部改正)

(ユニット型特別養護老人ホーム等の基本方針)

第10条 ユニット型特別養護老人ホーム等は、入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、入居者へのサービスの提供に関する計画に基づき、居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。

2 ユニット型特別養護老人ホーム等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、老人の福祉を増進することを目的とする事業を行う者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携

に努めなければならない。

- 3 ユニット型特別養護老人ホーム等は、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。

(令3条例20・一部改正)

(特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準)

第11条 前2条及び次条(第8条の規定を準用する部分に限る。)に定めるもののほか、特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準は、法第17条第2項に規定する厚生労働省令で定める基準によることとする。

(準用)

第12条 第5条、第7条及び第8条の規定は、特別養護老人ホームについて準用する。この場合において、これらの規定中「養護老人ホーム」とあるのは「特別養護老人ホーム」と、第5条中「前条」とあり、及び第7条中「第4条」とあるのは「第11条」と読み替えるものとする。

第4章 雑則

(委任)

第13条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に存する特別養護老人ホームについては、第11条の規定にかかわらず、居室の定員は、4人以下とする。ただし、この条例の施行の日以後に増築をする場合における当該増築に係る部分にあっては、この限りでない。

(ユニット型特別養護老人ホーム等の設備に関する基準の特例)

- 3 国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)第8条第7項の規定による内閣総理大臣の認定を受けた区域計画(同条第1項に規定する区域計画をいう。)に定められたユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関

する特例事業を実施するユニット型特別養護老人ホーム等にあつては、第11条の規定によりその基準によることとされる特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第46号）第35条第4項第1号ロ（1）又は第61条第4項第1号ロ（1）の規定にかかわらず、隣接する2のユニットの共同生活室を一体的に利用できるものとする。この場合において、当該共同生活室は、隣接する2のユニットの入居者が交流し、及び共同生活を営むための場所としてふさわしい形状を有するものでなければならない。

（平28条例31・追加）

付 則（平成28年6月22日条例第31号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（令和3年6月25日条例第20号）

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、第1条の規定による改正後の北九州市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例第3条第4項の規定、第2条の規定による改正後の北九州市養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例第3条第4項、第9条第5項及び第10条第3項の規定並びに第3条の規定による改正後の北九州市介護サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例第6条第3項、第13条第3項、第16条の3第5項、第18条第4項、第19条第3項、第23条第4項、第24条第3項、第26条の3第4項、第26条の4第3項、第28条第3項、第32条第3項及び第36条第5項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは、「講じるよう努めなければ」とする。